

グラフィックサービス

JaGra

発行：一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会

○所信表明

三期目に向けて

——ジャグラ会長 中村耀

○巻頭企画

新型コロナウイルス対策の 観点からBCPを考える

○特別企画

在宅勤務・テレワークの注意事項まとめ

新型コロナウイルスに係る 緊急アンケートを実施！

——回答社の9割が前年同月に比べて売上げ減少と回答

2019年 デジタル印刷市場の現状②

——日印産連・調査報告書より

GS No.823
2020
06

電子版無料公開中!

スマホでも本誌が読めます
公式HPで本誌PDF版を公開中。
紙媒体より1週間早い毎月中旬に
ご覧いただけます。バックナン
バー閲覧もここから!



<https://www.jagra.or.jp/>

なかむら通信

読者の皆様へ



ジャグリストの皆さん、こんにちは。
会長の中村耀です。

ジャグラの定時総会が無事終わりました。不慣れたネット会議でもあったため会長挨拶が短くなりました。

総会が終わり、翌週に経済産業省に挨拶に伺いました。席上、新型コロナウイルスによる売上減に対する持続化給付金や家賃補助の問題についていろいろお願いをし、また給付条件（対前年比売上減）の変更等の検討状況のお話を伺って参りました。

ジャグラ会員の皆さまには大変な時期とは思いますが、ともに困難を乗り越えて頑張っていきたいと思います。

CONTENTS

● 所信表明

- 01 三期目に向けて
「強いジャグラ～遅しく・繊細に～」を実現しましょう!
—— ジャグラ会長 中村 耀

● 巻頭企画

- 02 新型コロナウイルス対策の観点から
BCP を考える
非常時の取り決めを見直しましょう!
—— ジャグラプライバシーマーク審査センター長 斎藤 成

● 特別企画

- 06 在宅勤務・テレワークの
注意事項まとめ
- 12 新型コロナウイルスに係る
緊急アンケートを実施!
回答社の9割が前年同月に比べて売上げ減少と回答
- 21 2019年 デジタル印刷市場の現状①
日印産連の調査報告書より
◎デジタル印刷機の保有・活用状況
◎本報告書に対するコメント（日印産連/ジャグラ）

● NEWS とお知らせ

- 05 東京グラフィックスが「コロナ対策ポスター」を作成!
- 18 業界の動き
新潟・北海道・愛知の近況
- 29 ジャグラ BB HOTNEWS
◎チャンスを活かしコロナを乗り切る!
(民間金融機関における実質無利子・無担保融資 緊急セミナー)

- 28 事務局日誌と今後のスケジュール 28 会員の異動（新入会）

月刊

グラフィックサービス

発行 一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会

三期目に向けて

「強いジャグラ～遅しく・繊細に～」を実現しましょう!

ジャグラ会長 / NS 印刷製本(株) (東京・新宿) 中村 耀



6月6日のジャグラ第55回定時総会にて会長に再任されました。今期で三期目ですが、リーマンショック以上の影響があると言われる新型コロナウイルスが猛威を振るう中での就任となりました。新型コロナウイルス感染症の最前線で日々奮闘されている医療関係者の姿に感謝感動しながら、全産業の情報伝達のお手伝いを担う私たち印刷業界も、これまで以上に社会的責務を果たさなければと思う昨今です。

さて、会員の皆さまにおかれましては、イベント中止による売り上げ減など大きな影響を受けていると思います。来るべき第2波、第3波への備えをご準備いただくとともに、ジャグラとしては会員の皆様一社一社が事業継続するための情報提供やご支援策を迅速に行っていく所存ですが、緊急対策として1期分(3か月)のジャグラ会費を半額にする決定をしたところでございます。

ジャグラはこれまで、「強いジャグラ～遅しく・繊細に～」を掲げて事業を推進して参りました。今期は効率的に組織運営を行うため、優先順位を決めて事業仕分けし、委員会を再編成することで全体予算を見直して、より成果が望めるような体制を構築します。具体的にはビジネス拡大事業、経営基盤事業、コミュニケーション事業、広報事業、コンテスト事業、クロスメディア研究事業の6項目の事業に再編します。各事業の下に委員会が属するようになります。

また新たな試みとして、印刷物創注委員会、マーケティング委員会、生産性向上委員会、経営技術研究委

員会、広報委員会、ジャグラBB委員会、年賀状デザインコンテスト委員会については、委員メンバーを会員企業から募集します。これによりジャグラの将来を切り開く新たな人材を発掘したいと考えており、現在、各委員会では事業推進のための趣意書を作成していますので、意欲ある方には是非ジャグラの運営に参加していただきたいと思っております。

非常に厳しい状況ではありますが、アフターコロナを見据えて、情報伝達の在り方として、Webなど印刷以外で自社が取り組める方法を模索・検討していく必要があります。自社で何ができるのか、何をしていくべきなのかを考える際のサポートとして、ジャグラBBを活用し、有益な情報を迅速に届けていきます。

また、ジャグラコンテスト Illustrator・InDesign は新型コロナウイルス対応のため、今年度は実施しませんが、その代替りとなるDTPオペレーターのための技能テストを新たに立ち上げる予定です。技能テストを実施することで、オペレーターのスキルアップとともに、ジャグラコンテストの活性化を図ります。

最後に、ジャグラの運営に最も重要なことは、「常に会員目線に立って考える」ということです。理事の皆様、事務局スタッフにもこのことは継続してお願いしていきたく思います。ジャグラの運営は、副会長をはじめとする理事の皆さま、地協会長や地協役員の皆さま、支部長や支部役員と支部会員の皆さまのご協力なくしては実現できませんので、今後ともお力添えをお願い申し上げます。三期目に向けてのご挨拶といたします。

お知らせ

コロナ禍に関する最新情報を特設サイトで発信中!

新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてジャグラは2月中旬より、①大きい行事・会議の中止・延期、②ネット会議の推進、③会議時におけるマスク着用・手洗い・咳エチケット励行等を実施、更に3月下旬からは本部事務局のテレワークを実施しました(5月末以降は一部職員のみ)。なお、ジャグラでは新型コロナウイルス感染症に関する最新情報を下記特設サイトで発信しておりますのでご利用ください。

<https://www.jagra.or.jp/covid-19/>

新型コロナウイルス対策の観点から

BCPを考える

事業継続計画

非常時の取り決めを見直しましょう！

東京グラフィックス専務理事
ジャグライバシーマーク審査センター長

齋藤 成

新型コロナウイルスへの対応について、会員の皆様は苦慮されていることと存じます。5月25日に政府は緊急事態宣言を解除しましたが、ワクチンや治療薬などが開発されたわけでもなく、まだまだ気を緩めることはできません。全ての産業の経済活動を支える我が印刷産業としては、今まで以上の注意と努力をもって、事業活動を継続してゆく心構えが必要です。そこで今号では、BCP（事業継続計画）の観点から、新型コロナウイルスの対応について、改めて会員各社に提案したいと存じます。

×

はじめに

ジャグラでは、3.11 東日本大震災の時に「BCP宣言」を発しました。その内容は主として地震・風水害を想定したものでしたが、パンデミック対応についても触れており、その想定は「新型インフルエンザ」でした。国・厚生労働省発表の指針もその範囲でした。新型コロナウイルスへの対応については、4月から様々な対応策が打ち出されていますので、会員各社におかれても実践されていることと存じます。

今回の世界的パンデミックに対し、これから第2波の到来も懸念され、決して予断は許されませんが、事業再開にあたり、今一度、今回の教訓を各社のBCPを見直す切っ掛けとされることを望みます。

これまでジャグラでは、「BCPは企業の大小を問わず必要なこと」と言い続けて参りました。会員各社も充分ご理解されていることと存じます。従業員の命を守り、企業を存続させることは最も大切なこととあります。

さてこのほど、政府から「新しい生活様式」が発表されました。新型コロナウイルス（パンデミック）への備えについて、自社の方針と各種備蓄を含め、社内でルール化をしてください。以下、国の公表事項も踏まえ、BCPのポイントについて、チェック項目を交えながらまとめてみました。多少重複する項目もありますが、参考にしてください。

「新しい生活様式」に対応する実践例

まず「新しい生活様式」に対応する実践例としては、感染防止の3つの基本である、

- ①身体的距離の確保
- ②マスクの着用
- ③手洗い

の励行が重要となります。

【チェック項目】

- 人との間隔は2m（最低でも1m）⇒社内・工場内の人的配置の見直し
- 会話をしている際は、可能な限り真正面を避ける。⇒打

- ち合わせ時の徹底、作業時の工夫
- 症状がなくてもマスクの着用⇒社内・工場内にマスクの常備
- 手洗いの徹底（30秒かけて石鹸・消毒薬で丁寧に）⇒社内・工場内での石鹸・消毒薬常備
- こまめに換気⇒社内・工場内の換気を習慣付ける。（例えば1時間毎）
- 社内の清掃・消毒の徹底⇒ドアノブ、スイッチ類、手すり、トイレ、エレベーター、PC、機器類、コピー・FAX機器、床等（清掃記録も）
- 通勤方法の工夫⇒混雑時の時間帯を避ける。徒歩・自転車・自家用車の利用
- テレワークやローテーション勤務⇒部署毎の勤務体制見直し
- 会議はオンラインで⇒社内LANの活用、ZOOM等の利用、顧客との打合せ、校正・納期確認、外注・資材調達方法の見直し
- 従業員およびその家族に「感染者」が出た場合の対応策

パンデミック対策から見たBCP

新型コロナウイルス（パンデミック）対策は、2009年に発生した「新型インフルエンザ」への対応策*を応用・活用することで、効率的かつ実効性のある対応を行うことができます。大きく分類すると、

- ①従業員の生命・安全を守る観点での「感染拡大防止策」
- ②企業の継続のための「事業継続対応（BCP）」に分けられます。

双方に共通して言える事としては、この10年間でIoTの発達により、働く環境が大きく変化しているため、対策のバリエーションが増えている点です。「リモートワーク」や「テレビ会議・ビデオ会議」などのツールが浸透し、「働き方」の見直しを行うことで、感染拡大防止や事業継続に有効な対策となります。

今回の教訓としては、

- ①接触感染の防止
- ②飛沫感染の防止

*厚生労働省「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekaku-kansenshou04/pdf/090217keikaku-08.pdf>

- ③3密の防止
 - ④不要不急の会議等の抑止
 - ⑤時差出勤・通勤手段の見直し
 - ⑥在宅（テレワーク）勤務
 - ⑦変則営業（訪問中心からの切替）の準備
 - ⑧外注依頼（サプライチェーン）の不可能対応
 - ⑨資金繰り等
- が挙げられるでしょう。

生産性向上などから見たBCP

- スマートファクトリー化などによる人に依存しない環境は実現できないか？
 - ICT、IoTの活用による生産性向上、新サービス、新企画、販売方法の研究
- 全産業的な課題ともいえますが、省力化や生産性向上、需要創出といった観点からもBCPを考える必要があらうかと思えます。また、非常時においては継続する事業/一時取りやめる事業の切り分けも必要となるでしょう*。

【チェック項目】

- 在宅勤務・リモートワークでの注意事項の徹底
- 従業員・家族への感染注意喚起・健康管理
 - 健康状態の報告ルート、感染者発生時の対応手続きの確認
 - 感染者・濃厚接触者の管理と、関連従業員の出社停止措置（14日間など）
- 従業員へのマスク着用、咳エチケット、手洗い・うがいの徹底
- 注意喚起のポスター等の掲示
- インフルエンザ予防接種の励行（新型コロナウイルスとの判別に）
- 備蓄品の確認、不足備蓄品の補充
- 従業員や訪問者が職場に入る前の問診（検温、記録取得）等の開始<感染拡大後>
- 訪問スペースの入口や立ち入れる場所、立ち入る人数制限の開始
- 自社の重要業務の特定とリソース集中
- 停止できない事業と業務の特定・必要リソースの算出

*停止できない事業・業務のケース：顧客との打ち合わせ、校正（色校正、本紙校正、立会校正）、企画・進行管理、納期管理、協力会社との連携（授受方法の見直し等）、機資材の供給、機器のメンテナンス、廃棄物処理等を分析し、決定します。

- 継続すべき事業と業務の目標操業度の決定
- 継続する事業の準備（人員計画の作成、原材料の仕入れ等）
- 一時取り止める事業の準備（顧客への連絡、広報対応等）

在宅勤務・テレワークから見た見直し*

●重要業務は勤務地が限定されるか？ リモートで対応可能か？

本稿については6ページからの特別企画も参考にしてください

【チェック項目】

◎社外へのPC持ち出し利用

- 情報持ち出しルールの徹底
 - 持ち出す PC について責任者の承認を得る。
 - 持ち出す PC のセキュリティ対策を施す（PC の暗号化、ウイルスチェック）
- 持ち出す PC の盗難防止
- 持ち出した情報システム機器の使用後のデータ消去
- 社内ネットワークへの機器接続ルールの徹底
- PC 修正プログラムの適用
- PC のセキュリティソフトの導入および定義ファイルの最新化
- データの定期的なバックアップ実施
- 私物 PC ・スマホの利用方法

◎「営業の秘密」との関連

- 持ち出し（移送）データの選別と許可
- データのコピー可否
- プリントアウトの制限と廃棄
- 送受信時の安全性確保

サプライチェーンの見直し

●サプライヤー、物流会社、委託先などのBCP戦略に対する評価・支援は可能か？

【チェック項目】

- サプライチェーンに関わる取引先・調達先などからの情報収集・支援
- 感染拡大地域、または罹患者が多数発生している工場・取引先の、他地域への切替（代替生産、サブ

*経済産業省「テレワーク時における秘密情報管理のポイント」
https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/teleworkqa_20200507.pdf

- イヤーの切替など）
- 在庫の積み増し（2～3か月分程度）確認
- 取引先（資材の調達先、情報システム・製造装置等の保守・メンテナンス業者、物流業者、施設管理業者、業務委託先等）の取組状況・被害状況確認⇒対応策の協働検討や自社での対応・代替先などを検討
- データ、成果品の管理の徹底

◎外注依頼ができなくなった場合の対応

仕入と同様に、清掃や各種のメンテナンスといった外注サービスも利用できなくなる恐れがあります。このような状況に対する考え方も前述の通りで、以下の様な準備を行うこととなります。

【チェック項目】

- 外注先を平時から複数持つようにする
 - 一時的に社内に対応できるよう、必要な資機材やスキルを準備しておく（多能工化）
- ただし、仕入や外注ルートを分散化したり、在庫を増やしたりという行為は、平時に行うコストダウンとは真逆の行為になってしまうため、バランスを取ることが重要です。ルート確保、在庫増加の準備、手作業用の資機材準備をしておき、平時はこれらを使わず、感染症流行拡大のニュースが出はじめた瞬間に対応を取るといった方法もあります。

働き方改革から見た BCP

現在、官民挙げてすすめている「働き方改革」の観点からもBCPを見直してみましょう。

【チェック項目】

- フレックスタイム・時差出勤の実施
- 出社が不要な業務については、原則リモートワーク（在宅勤務）
- スプリットチーム制（部や課をチームに分けて交代勤務など）の導入による勤務者数の削減⇒チームを分けて別拠点で勤務することによる同時罹患防止も有効
- 座席（間隔をあけ、非対面式とする）の見直し、フリーアドレス制（社員に固定席を持たせない）の導入

◎リモートワークを実施できない場合

リモートワークの環境をすぐに準備できない場合は以下のような対応も検討する。

- 時差出勤やシフト制の導入
- 仮に残業が発生した場合、ピークタイムに帰宅せざるをえない場合は、会社で待機することを可能とする運用を実施（休憩場所の解放や仮眠スペース対応、執務場所での飲食・待機の許可）
- 人的資源：緊急時に必要な従業員が出勤できない場合の代行者の育成
- 勤務をさせる場合の労働時間や勤務形態と労働基準法の遵守⇒就業規則の見直しも必要

長期戦を覚悟、資金繰り

「発生日が復旧開始日」である大地震や浸水害と異なり、感染症によるパンデミックは、流行が拡大した場合、その影響が長く、まさに経営に影響を与える期間が長期にわたります。防災対策の延長であるBCP・事業継続計画が必要になります。物理的な被害は生じないものの、長期の売り上げ低下や、営業停止時の固定費確保は求められるため、リスクファイナンスによる資金繰り計画、公的融資・各種助成金制度の情報収集と活用検討も重要になります。

【チェック項目】

- 物的資源：1か月程度の事業中断時の損失把握
- 1か月分の事業運転資金に相当するキャッシュフローの確保

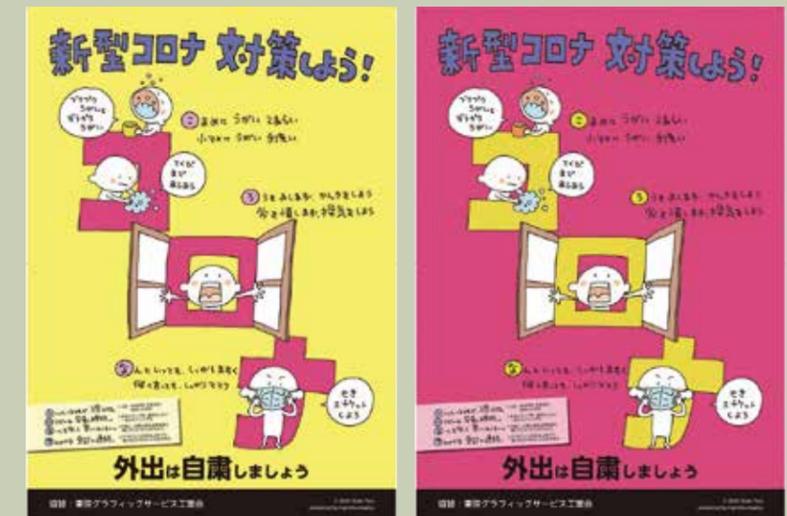
NEWS

東京グラフィックスが「コロナ対策ポスター」を作成！

本誌先月号の「需要創出を考える」シリーズにおいて、東京・港支部の鎌イナミツ印刷さんと、漫画・イラストが得意な社員のスキルを活かした商品開発を行った事例を紹介しましたが、同社はこのほど「新型コロナ対策しよう！」というキャッチコピーの啓蒙ポスターを作成、5月上旬より、東京グラフィックス（東京地協）のホームページにてダウンロード可能となっています。

×

同ホームページによると、「小さなお子様にも分かりやすい、かわいい対策ポスター」で、難しい漢字の使用を避けるなどの工夫がされており、「子供向け施設などへのポスター配布にご利用いただけます」とのこと。デザインは、同社の後藤裕太さんと、2種類のカラーが用意されています。



<https://www.tokyographics.or.jp/news/3002/>

在宅勤務・テレワークの 注意事項まとめ

新型コロナウイルス対応として、会員各社においては在宅勤務やテレワークを実践されている事業所も多いと思います。ジャグラではテレワークに際して、公式 HP やメルマガ、そして本誌を通じてその実践方法や注意点について情報提供してきましたが、「個人情報保護」「営業の秘密保護」の観点から、以下の注意事項をまとめておきます。前号記事と重複する項目もありますが、参考にしてください。なお引用は、ジャグラの『個人情報保護ガイドブック第6版』、(独法) 情報処理推進機構 (IPA) 『日常における情報セキュリティ対策』、営業の秘密情報管理については経済産業省知的財産政策室『テレワーク時の秘密情報管理のポイント』等の最新資料から抜粋しています。

×

JIS の要求事項とジャグラガイドブックから

まず個人情報保護については、JIS Q 15001 (2017年版) 附属書 C では、

【テレワーキング】管理策:テレワーキングの場所でアクセス、処理及び保存される個人情報を保護するために、方針及び支援するセキュリティ対策を実施することが望ましい。

と規定されています。プライバシーマーク付与事業所では、方針と対策を立て、実施してください。

次にジャグラの個人情報保護ガイドライン第6版「安全対策基準」では、テレワーク等で社外への PC 持ち出し利用について、以下のように規定しています。

◎社外への PC 持ち出し利用について

PC の社外持ち出しは、原則禁止とする。業務上やむを得ない事情がある場合は、以下の措置を実施する。

□持ち出す際は、事前に使用する PC や周辺機器、使用者名、使用期間、使用目的につき業務責任者の承認を得て、情報システム責任者へ申請し貸与を受ける。

□情報システム責任者は、持ち出し用のセキュリティ対策



を施した PC や周辺機器を用意する (PC は暗号化、周辺機器はパスワード保護を原則とし、いずれもウイルスチェックを済ませることとする)。

□使用者は、持ち出した PC が盗難されないよう、気を配り、電車等の網棚に載せたり、社用車に放置したりすることなく、自分の身から離さないようにする。また酒席へ持ち込むことのないようにする。

□使用者は、持ち出す PC に保管する情報を必要最小限とし、原則として機密データは保管しない。リスクを分散するため、機密データは周辺機器に保管することを原則とし、持ち出す PC に機密データを保管する必要がある場合は、機密データの漏えいを防ぐため、暗号化やアクセス制御等の対策を講じる。

□使用者は、持ち出した PC における機密データの使用を必要最小限にとどめる。

□使用者は、持ち出した情報システム機器を使用後、PC や周辺機器内のデータを消去し、速やかに返却する。

□情報システム責任者は、貸出台帳に貸出及び返却記録を残し、定期的に棚卸を実施し、未返却や滅失した情報システム機器がないかどうか確認する。

のまま利用していないか確認してください。

□不要なサービスやアカウントの停止または削除
外部から接続できるサーバで稼働している不要なサービスや、管理する機器やシステムに存在する不要なユーザアカウントは、停止または削除してください。

テレワークを行う際のセキュリティ上の注意事項

(独法) 情報処理推進機構 2019年5月20日更新

テレワークを行う際には、下記のセキュリティについて注意してください。

※ <https://www.ipa.go.jp/security/measures/everyday.html#section2>

- 修正プログラムの適用
- セキュリティソフトの導入および定義ファイルの最新化
- パスワードの適切な設定と管理
- 不審なメールに注意
- USBメモリ等の取り扱いの注意
- 社内ネットワークへの機器接続ルールの遵守
- ソフトウェアをインストールする際の注意
- パソコン等の画面ロック機能の設定

◎テレワークを始める前に

□テレワークで使用するパソコン等は、できる限り他人と共有して使わないようにしてください。

□共有で使わざるを得ない場合は、業務用のユーザアカウントを別途作成してください。

□ウェブ会議のサービス等を新たに使い始める際は、事前にそのサービス等の初期設定の内容を確認してください。特に、セキュリティ機能は積極的に活用してください。

◎自宅で行う場合

□自宅のルータはメーカーサイトを確認のうえ、最新ファームウェアを適用 (ソフトウェア更新) してください。

◎公共の場で行う場合

□カフェ等の公共の場所でパソコン等を使用するときは、パソコンの画面をのぞかれぬように注意してください。

□公共の場所でウェブ会議を行う場合は、話し声が他人に聞こえないように注意してください。

□公衆 Wi-Fi を利用する場合は、パソコンのファイル共有機能をオフにしてください。

□公衆 Wi-Fi で PC を利用する場合は、必要に応じて信頼できる VPN サービスを利用してください。

□デジタルデータ/ファイルだけではなく、紙の書類等の管理にも注意してください。

IPA 「日常における情報セキュリティ対策」

(独法) 情報処理推進機構 2019年4月2日更新

◎組織のシステム管理者向け

□情報持ち出しルールの徹底

業務用パソコン等の機器やデータを組織外に持ち出す場合のルールを明確にし、関係者に周知徹底してください。また、そのルールに則り適切に運用されているかを確認してください。ルールの例としては、関係者に機器を貸し出しする際は、機器内に不必要なデータが保存されていないか事前に確認する、紛失した場合に備えて、持ち出す機器や USB メモリ等の外部記憶媒体には適切な暗号化を施す、等があります。

□社内ネットワークへの機器接続ルールの徹底

ウイルス感染したパソコンや外部媒体等を社内ネットワークに接続することで、ウイルスをネットワーク内に拡散してしまうおそれがあります。普段は、社内ネットワークに接続していないパソコン等の機器を社内ネットワークに接続する場合のルールを明確にし、関係者に周知徹底してください。接続する機器の脆弱性対策やウイルスチェックなどが適切に実施されているかを確認してください。

□修正プログラムの適用

管理するサーバやパソコン等の OS (オペレーティングシステム)、ルータやスイッチ等のファームウェア、各種ソフトウェアに修正プログラムを適宜適用し、最新のバージョンに更新、維持するようにしてください。

□セキュリティソフトの導入および定義ファイルの最新化

管理するサーバやパソコン、スマートフォン等にセキュリティソフトを導入するとともに、セキュリティソフトの定義ファイル (パターンファイル) が常に最新の状態になるように設定し、最新の状態になっているか定期的に確認してください。

□定期的なバックアップの実施

システムの不具合やランサムウェア等のウイルスによるデータ破壊に備えて、定期的に外部記憶媒体等へバックアップを行ってください。特に重要なデータは必ずバックアップを行ってください。

□パスワードの適切な設定と管理

システム管理等で使用するパスワードは、可能な範囲で複雑な長い文字列を設定してください。大小英字、数字および記号を混在させて、最低でも 8 文字にしてください。他のシステムやインターネットサービスで同じパスワードを使い回さないでください。また、パスワードを初期設定

経産省「テレワーク時における秘密情報管理のポイント」

2020年5月7日更新

※ https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/teleworkqa_20200507.pdf

◎企業内部で保管していた営業秘密の持ち帰り作業の対応

テレワークへの切り替えにあたって、改めて、秘密情報の管理の態様や諸規程の整備状況を確認し、必要に応じて見直しを図ることが有用と考えられます。

具体的には、

- 営業秘密管理規程や情報取扱規定、セキュリティ規定等の社内規程がテレワークに即した内容になっているかの確認・改訂
- 当該諸規程について、従業員（含む派遣労働者）への周知徹底（メールによるリマインドやeラーニングの実施等）
 - ① 情報の性質に応じた当該情報への適切なアクセス権者の設定
 - ② 「㊟（マル秘）」「社内限り」といった秘密であることの表示の付記
 - ③ ID・パスワードの設定
 といった対応をとることが考えられます。

不正競争防止法が求めている営業秘密該当性の3要件*のうち、テレワークへの切り替えにあたっては、特に秘密管理性要件をどのように確保するかについて、この秘密管理性要件の趣旨は、「企業が秘密として管理しようとする対象（情報の範囲）が、従業員等に対して明確化されることによって、従業員等の予見可能性、ひいては経済活動の安定性を確保する」ことにあります。

そこでまず会社として、自社が保有している情報のうち「秘密として管理しようとする情報」の範囲を明確にするとともに、当該情報に対する従業員の予見可能性を確保するために、どのような措置（秘密管理措置）を実施するかを検討する必要があります。

例えば、営業秘密管理規程や情報取扱規程、セキュリティ規程等を設けている場合、「秘密として管理しようとする情報」が当該規程上の「秘密情報」等に含まれるかを確認することが有用です。

また、各種情報取扱規程等との関係では、テレワークの

実施にあたり、秘密情報等の社外への持ち出しを認めることが予想されますが、一方で各種情報取扱規程等において、「秘密情報の社外への持ち出し禁止」などのみ規定されている場合には、テレワークの実施によって、当該規程等が形骸化することになり、ひいては従業員の予見可能性を減退させる可能性も出てきます。

そこで、各種情報取扱規程等の関連規程を改めて見直し、通常勤務における情報の取り扱いに関する規定に加えて、テレワークの実施を念頭に、必要な場合には秘密情報の社外への持ち出しを認めつつ、その場合のルール（秘密管理措置）を定めること（含む各種情報取扱規程等の見直し）が考えられます。

その他、テレワーク開始にあたって、改めて従業員の予見可能性を確保するために、情報の性質に応じた当該情報への適切なアクセス権者の設定、秘密情報が含まれる媒体への「㊟（マル秘）」「社内限り」といった秘密であることの表示の付記、ID・パスワードの設定等の措置（各種情報取扱規程等におけるルールの設定状況及び実施状況）を再確認し、必要に応じ追加的措置をとることも有用です。

なお、テレワーク実施の過程で上長等への申請や許可の取得を求めべきケースも想定されますが、テレワークの実効性を確保するため、申請・許可を伝統的な「捺印」ではなく、「電子的方法」によることができるよう、また、申請等の履歴データを残すという意味でも、必要に応じて関連規程の確認・見直しをすることも考えられます。

◎秘密情報（重要書類）の保護

テレワークの実施にあたって、通常、企業内部において紙媒体で保存している秘密情報（重要書類）を、自宅等に持ち帰ったとしても、直ちに営業秘密としての法的保護を失うわけではありません。以下のポイントを押さえた管理を意識することで、万が一の場合でも、営業秘密として不正競争防止法による法的保護を受けられる可能性があります。

秘密管理性要件の趣旨は、前述のとおり、「企業が秘密として管理しようとする対象（情報の範囲）が、従業員等に対して明確化されることによって、従業員等の予見可能性、ひいては経済活動の安定性を確保する」ことにあります。

従って、例えば持ち出しをする秘密情報が紙媒体の場合、当該書面に「㊟（マル秘）」「社内限り」等の秘密であることの表示を付すことによって、従業員の予見可能性を確保するといった方法が考えられます。

この他、必ずしも営業秘密として保護されるために必須

*不正競争防止法「営業秘密」の保護3要件
 ①秘密として管理されていること（秘密管理性）
 ②有用な技術上又は営業上の情報であること（有用性）
 ③公然と知られていないこと（非公知性）

の要件ではありませんが、秘密情報の保護に役立つ手法として、以下のような秘密情報（重要書類）を社外に持ち出すに当たってのルールを整備することも考えられます。

- 持ち出しを認める書類を厳選する
- 持ち出しにあたって上長等の事前許可を必要とする
- 持ち出しをした者・書類・期間を一覧で管理する
- 持ち出しをした際の管理方法を徹底させる（書類を机上に放置しない等）
- 業務上の必要がなくなった場合には、返却を義務付ける。あるいはシュレッダーで裁断するなどの秘密保持に資する安全な方法による廃棄を義務付ける等
- また、テレワーク中に従業員による書類のコピーやファイルの印刷を認める場合もあるかもしれません。その場合には、上記と同様に以下のようなファイルをコピー等するにあたってのルールを整備することも考えられます。
 - コピー等をした際に当該書面に「㊟（マル秘）」「社内限り」等の秘密であることの表示が付されるように設定しておく
 - コピー等を認めるファイルを厳選する
 - コピー等にあたって上長等の事前許可を必要とする
 - コピー等をした者・書類を一覧で管理する
 - コピー等をした際の管理方法を徹底させる（書類を机上に放置しない等）
 - 業務上の必要がなくなった場合には返却を義務付ける、あるいはシュレッダーで裁断するなどの秘密保持に資する安全な方法による廃棄を義務付ける等
 - これらの措置の中には従前から取り組んでいるものもあるかと思いますが、改めて営業秘密管理規程や情報管理規程、セキュリティ規程等の関連規定の内容を再確認（場合により見直し）するとともに、その実施状況の確認を行うことが有用です。
- なお、紙媒体は、技術的に複製を制限することや、第三者への提供等を制限することが困難ですので、中長期的には、可能な範囲でペーパーレス化を進めることも有用です。
- 秘密情報の保護に役立つ手法として、以下のようなローカルフォルダへの保存にあたってのルールを整備することも考えられます。
 - ローカルフォルダへの保存を認めるデータを厳選する
 - 保存にあたって上長等の事前許可を必要とする
 - できる限り私物端末機器ではなく勤務先貸与端末機器を使用させる
 - 勤務先貸与端末機器には勤務先が承認していないソフトをインストールしない（勤務先貸与端末機器に技術的な

- 設定変更制限が可能であれば設定する)
- 私用・家族との共用を許可しない
- 保存をする勤務先貸与端末機器には、勤務先所定のウイルス対策ソフトのインストールを徹底する等十分なセキュリティ対策を行う
- 保存をした者・ファイル・期間を一覧で管理する
- 業務上の必要がなくなった場合の廃棄を義務付ける等
- そこで万が一の事態に備えて、以下のような手立てを講じておくことも考えられます。（未然の防止策）
 - 営業秘密へのアクセス権者の設定範囲を改めて確認し、当該営業秘密にアクセスする必要のない従業員がアクセスできないようにすること。
 - 社内教育の実施や社内規程の周知等を通じて、秘密情報管理の重要性に関する従業員の理解を深め漏えいに対する危機意識を高めること。
 - 情報漏えい行為を実施しにくい状況を作り出すための工夫として、例えば以下のような対策を行うこと。
 - ①メールの転送制限
 - ②メールへのファイル添付の制限
 - ③メールを送信する際に上長の承認を必要とする設定
 - ④メールを送信する際に上長が常にCCに追加される設定
 - ⑤遠隔操作によりPC内のデータを消去できるツールの利用
 - ⑥社用PCにUSBやスマートフォンを接続できないようにする設定
 - ⑦コピー防止用紙やコピーガード付の記録媒体等の利用
 - ⑧プリントアウトの制限等

また、以下のような対策を講じることによって、万が一、情報漏えいが起きた場合でも、開示先等による営業秘密へのアクセスを制限したり、営業秘密の流出元・流出先を把握することが可能になると考えられます。

◎事後的な対応を可能とするための対策

- データの暗号化による閲覧制限
 - PCのシンククライアント化
 - 従業員による営業秘密へのアクセスやダウンロードのログの保存
 - 一定回数、パスワード認証に失敗すると秘密情報を消去できるツールの利用等
- 以上

（文：ジャクラプライバシーマーク審査センター長 斎藤成）

本誌先月号で、各官公庁HPより入手できる「テレワークの導入・運用ガイドライン」について、ご紹介していますのでぜひご覧ください。

Horizon
Change the focus

「理屈」で考えるワークフロー、
ポストプレスにフォーカスしてみませんか



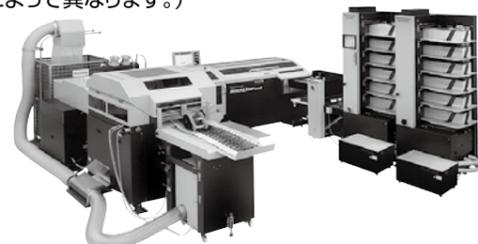
**四六判半裁全自動紙折機+横型プレススタッカー
AFC-566FKT+PST-44**

大型カラータッチパネルを搭載し、用紙を1枚挟むだけで、全ての設定を数十秒で行います。便利なワイヤレスリモコンを標準装備し、操作パネルから離れている場所でも操作できます。



**ペラ丁合鞍掛け中綴じ製本システム
StitchLiner MarkⅢ**

厚みの異なる冊子に応じて各部を自動で調整、作業を中断することなく安定した高品質な製本を実現。A4S綴じ冊子は最高6,000冊/時間、A4E綴じ冊子は最高5,300冊/時間で処理することが可能です。(製本速度は紙質や紙の厚さによって異なります。)



**自動無線綴機4クランプタイプ
BQ-480**

セット替えの高速化による、小ロット、バリエブル製本での高生産性を実現。1冊ずつ厚みの異なるバリエブル製本を最高で時間800冊で処理することが可能です。



**全油圧断裁機
APC-610**

幅61cm、厚さ10cmまで一度に断裁でき、プレッシャとともに、カッティングも油圧式で強力です。



ホリゾン・ジャパン株式会社 www.horizon.co.jp

本社 〒101-0031 東京都千代田区東神田2-4-5 東神田堀商ビル5F TEL.03(3863)5361(代) FAX.03(3863)5360
東京支社 〒132-8562 東京都江戸川区松江5丁目10-9 TEL.03(3652)7631(代) FAX.03(3652)8083
京都支社 〒601-8206 京都市南区久世大藪町510 TEL.075(933)3060(代) FAX.075(933)4025
福岡営業所 〒813-0034 福岡市東区多の津4-12-17 TEL.092(626)8111(代) FAX.092(626)8112

FUJIFILM
Value from Innovation

実感しました。
Iridesseでつくった印刷物には、
オペラファンを増やす力があると。



紅色の紙にゴールドを使った和風デザインチケットや、何種類もの色違いのパブリック等々、Iridesseによって今回の作品の世界観をいろいろな印刷物で表現でき、お客さまに楽しんでいただくことができました。 — オペラ演出家・館 亜里沙

Arisa Tachi Profile 東京藝術大学音楽学部楽理科卒業。同大学大学院にて博士号取得(専攻:音楽学)。2008年よりオペラを中心に演出を手がける。主な演出作品に『ボッペアの戴冠』(ペール・ギュント)『ヘンゼルとグレーテル』(トリストランとイゾルデ)『蝶々夫人』など。



特色出力サンプル贈呈! **Iridesse 品質体感企画 第1弾**



特殊トナー+推奨紙による
多彩な表現をご体感ください!
お申し込みは右のQRコードから。



カラー・オンデマンド・パブリッシングシステム

富士ゼロックス Iridesse™ Production Press

■富士ゼロックス Iridesse™ Production Pressを導入されたお客さまの声をご紹介しています。

[iridesse 事例](#)



富士フイルム グローバル グラフィック システムズ株式会社

新型コロナウイルスに係る緊急アンケートを実施!

回答社の9割が前年同月に比べて売上げ減少と回答

ジャグラーはこのほど、新型コロナウイルスに係る緊急アンケート調査を実施(回収期間5.11~22)し、170社より回答を得られましたので集計結果を公表いたします。

×

質問1 3~4月で新型コロナウイルスが要因と思われる売上げの影響は出ていますか?

選択肢	回答数	割合
前年同月と比べて大幅に減少した	109	64.5%
前年同月と比べてわずかに減少した	44	26.0%
前年同月と比べて変化はない	16	9.5%
総計	169	

質問2 「大幅に減少した」もしくは「わずかに減少した」と回答された方は、どのくらい減少しましたか?

選択肢	回答数	割合
5%未満	4	2.9%
5%~9%	12	8.6%
10%~14%	23	16.5%
15%~19%	18	12.9%
20%以上	82	59.0%
総計	139	

質問3 業務で新たに導入したツールはありますか?(複数回答可)

選択肢	回答数
ネット会議システム(Zoom、Google Meet、Skype等)	58
SNS(LINE、Twitter等)	10
リモートワークツール(リモートPC操作、リモートプリント、クラウドPBX等)	25
PDF校正	18
感染防止に配慮した対面営業(換気、打ち合わせスペースのレイアウト変更等)	71
その他	9
特になし	2
総計	193

質問4 新型コロナウイルス拡大により貴社が行った(または行う予定の)対策を教えてください(複数回答可)

選択肢	回答数
金融機関等の融資制度の活用・検討	98
テレワーク等の在宅勤務の活用	54
不要不急の会議やイベント中止	100
新型コロナウイルス感染に関連する休暇や休業の取得推奨	82
客数減少に伴う臨時休業等	36
特になし	15
その他(内訳下記※)	20
総計	405

※印刷の減少を補うためフェイスシールドの生産を始めた、疫病関連小冊子の企画制作、感染予防のための行動(自家用車、社用車による通勤、時差通勤等)、感染予防対策品の購入(マスク、消毒液、体温計等、防菌設備投資等)、時短営業・フレックスタイム制・減員シフト等、新規材料による試作・作業工程の合理化検討、新年度の訪問挨拶をやめFAXにして各社に送信

質問5 今、もっとも欲しい情報は何ですか? 下記より2つ選んでください

選択肢	回答数
「金融支援」に関わる情報	81
「雇用・労働問題」に関わる情報	81
「資材・備品の購入」に関わる情報	15
同業他社の新しい取り組みに関わる情報	104
メーカー・ベンダーのサポート情報	29
その他(内訳下記※)	8
総計	318

※収束見通しと収束後の経済動向、コロナ後のユーザー動向、一般的な感染状況(治った人の情報)・その感染程度、三密を防ぐオフィスの作り方、顧客の明るい情報、収束後になくなるであろう業種・企業、補助金に関する最新情報と手続マニュアル

質問6 貴社独自の感染防止対策、または新しい営業活動、事業活動についてお聞かせください(自由記入)

◎制作と営業拠点を2か所に分け、拠点を分散することでリスク回避できるようにした。

- ◎総務が2時間おきに工場構内の要所を消毒
- ◎良い案が思い付かない。
- ◎感染対策は現状維持。営業として現在、商品サンプルを作成し、来るべき時に備えています
- ◎2月に導入したレーザー加工機とUVプリンターのサンプル製作と営業計画が決まっていたが、新規のお客様に訪問できる状況ではないので一時保留しています。経済活動上の注意等、具体的に決めた上で、早く活動再開のサインを都に出して欲しい。
- ◎営業活動でのマスク着用は絶対で、お客様との会話は距離を置いて行う事
- ◎フェイスシールドの生産。3Dプリンターでの少量生産だったが、需要があるため樹脂成形にて量産する事にした。
- ◎バス通勤の従業員の送り迎え
- ◎まだテレワークが出来る環境ではないので早急に対応していきたいのですが、先立つ資金がありません。事業継承緊急対策(テレワーク)助成金の支給を切望しております。
- ◎徹底した換気不要な営業活動中止手洗い消毒液の設置無用な社内立ち入り禁止
- ◎異業種の検討
- ◎海外はさっさと現金給付を行い既に経済活動も順次再開している。日本政府・マスコミのせいでコロナではなく自殺・廃業・倒産・失業の人災ウイルス連鎖が絶望レベルになる前に見切り発車するべき限界ラインにある。業務継続のためになんでも対策はするがその効果も周囲の状況次第。まずは国からのバックアップとして各種税金の納付期限の1年延長や消費税減税あるいは期限を区切ったの消費税廃止などが第一で話はそれから。
- ◎零細企業なので、大企業のようにテレワーク等の対策は難しい。また、今後IT化への加速が懸念される。どのように方向性を持っていけばいいのか分からない。
- ◎アルコール消毒の徹底、手洗いの励行、会議の延期、終業時間を45分早める
- ◎昨年準備していた大河ドラマ関連本がようやく始まった時期だった。ドラマ館の閉館で増刷分の在庫を抱えることになったが止むを得ない。2021年度の予算が期待できないので、官公庁需要を頼らず独自の企画提案による商品づくりに全体的にシフトする体制に切り替える。
- ◎製造業で従業員が感染したら営業停止になってしまうことが怖いです
- ◎2つのチームに分かれ、従業員の感染防止、また一つのチームから感染者が出ても、もう一つのチームで動かせるよう(工場は動くよう)にした。5/11から実施。半分は休業

新型コロナウイルスに係る緊急アンケートを実施!

- 扱いとし、休業補償の申請を行う
- ◎マスクがまあまあの価格で手に入るようになったのでノベルティとして売り出し中
- ◎当社は販売しているオリジナル商品があるので、その通販販売の強化を目指しています。
- ◎もともとネット完結型の仕事内容ですので変化はございません。
- ◎感染防止社内規定の制定
- ◎①非接触輪番勤務の実行月水金と火木土出勤に分ける
 - ②マスクのいち早い会社購入と配布(マスクで困ったことは無い)
 - ③アルコールの一斗缶調達→消毒液の作成→小スプレーの全従業員への携帯義務化と家族への配布
 - ④出勤時間前と昼食前のドアノブ等、要所の全ての消毒、マシンの1日1回消毒
 - ⑤体温37.5度以上の者は自宅待機
 - ⑥お客様のポイントの有効期限を1年間延長
- ◎各種イベント、総会の中止で売上げ大幅にダウンです
- ◎ひとまず営業に出向かなくても良い営業方法として、ネットを活用しようと思っています。また、社内のオリジナル雑貨製品やお土産もネット販売に切り替えています。広報を今後どうやって広げていこうかが課題です。
- ◎地域の飲食店応援として、近所の飲食店へ掲載の募集をし、無料で新聞折込チラシを撒きます。(5/16(土)朝刊2000枚予定)
- ◎営業は直接面談禁止、オペレーターはテレワーク推奨。
- ◎Web/EC活用
- ◎リモート会議、飛散防止パーティション、次亜塩素酸加湿器室内消毒、業務用手袋着用
- ◎デジタル化、ペーパーレス化が急速に進むものと思われる。その取り組みを模索中
- ◎ZOOMにて営業オンライン学会・大会開催への準備、参加申込システム
- ◎新しい営業活動について模索中
- ◎1時間の時短営業、社員へマスクの配布、手消毒の徹底、洗面所、給湯室にペーパータオル設置など行っている。
- ◎営業活動は、既存の得意先へ電話営業のみとし、必要な時だけ訪問だが、全体のモチベーションは低い。
- ◎休業要請の対象でない企業で所定内賃金を変えずに時短営業を行って自主的な対策を組んでいる企業への助成も考えてほしい。
- ◎飛沫感染防止のための机上置き型アクリル板を導入しました。事業活動はネット通販部門での新サービスを1か月で

特別企画

策定リリースしました。営業についてもネット活用の受注のためのサイトづくりに舵を切っています。

- ◎入口に、消毒液設置、マスク常備、不要不急の外出・営業は、控えています。対応は、電話、メール、郵便、先方ポストin、等で不接触努力をしています。ジャグラー会員を通してマスク送付ありがとうございました。グッドタイミングで、介護職をしている妹が喜びました。ありがとうございました(文京)。
- ◎HPの見直しと、既存顧客の困りごと調査
- ◎社内での徹底したアルコール消毒。無断での入室禁止。コロナ後も顧客との打ち合わせにネット会議システムを活用していきたい。
- ◎大分県はとても暇になっています。これを好機として、ずっとやりたかった事、営業時間の短縮、残業ゼロの達成、全員一斉退社等の仕組み作りなど就労環境の改善に取り組みます。
- ◎感染対策としてのアルコール消毒の徹底と従業員へのマスク配布
- ◎4月は月平均の180%増でした。食品関連の仕事が多かったからのようです。
- ◎①社員、パート、アルバイト等の出勤時に手をアルコール消毒して、検温・記録して入場指示
- ②社員、パート、アルバイト等へ消毒用アルコールとマスク50枚ずつ無償配布した
- ③外来者へ手のアルコール消毒を依頼
- ④朝と昼にドアノブやスイッチ類をアルコール消毒
- ⑤事務机、会議室の机の距離を離れた
- ⑥食堂の閉鎖(自席で食べる)
- ◎①三密を避ける
- ②営業時間内外に問わず居酒屋等昼夜飲食店、遊技場(パチンコ店、ゲームセンター等)
- ③その他不特定多数集まる場所への出入り禁止。
- ④外出後帰社時には必ず手の消毒を行う。
- ⑤社内外問わず、常時マスクを着用する。
- ⑥秋田県外の移動自粛。
- ⑦県外滞在者との接触回避。県外からの取引業者様来社時にはその点通達の上、先方と対応策を協議する事。
- ⑧県内関係者にも来社時には手の消毒、マスクの着用をお願いする事。
- ⑨その他各自で対応が考えられることを実行する事。
- ◎会社入り口に消毒液噴霧器設置
- ◎時差出勤を行っている
- ◎特に新しくないが、ZOOMなどを使った打ち合わせや、

WEBセミナーの開催。

- ◎面談できない新規顧客に「はがき」作戦、手洗いなどの缶バッチ配布など種を絶やさない。
- ◎支援事業(パンフ・リーフ・商品券)等への営業活動
- ◎新規事業で、既存の売上の減少幅を下げ止まらせる。ホームページで新規事業について告知し、周知する。
- ◎新たな商材の開発にむけた試み
- ◎手洗い、マスク、顧客訪問を最小限に努める。
- ◎入口消毒液・マスク常用・極力対面を避ける営業。公立小中学校の受注が中心なので休校3か月はしんどいです。
- ◎マスク手洗いこまめなアルコール除菌電車利用の中止(社用車のみ)
- ◎社員全員に毎朝、体温を測って表に記入。マスク着用。
- ◎今、TVなどでのニュース新しい時代の新しい働き方を良く耳にしますが、工場を持つ改革の取り組みが難しい。
- ◎販売営業部のテレワーク実施。制作部スタッフの分散業務(他市営業所勤務)。自社媒体(タウン情報誌、コミュニティFM)による飲食店、テイクアウト事業への支援。
- ◎リーマンショックを超える事態になると言われている割には、ジャグラーからの情報量が他と比べ大変少なく遅いように感じられる。消費税率引き上げからこの間、厳しい事業活動を強いられている。地方ではなおさら。その上コロナ禍である。融資は返済しなければならないし。かといって持続化給付金や補助金も対象になるには微少な数字。大胆で継続する支援策が必要だ。これでは倒産・廃業寸前だという事業所も多くなるのでは。政権の施策が後手後手、ヨロヨロで心許ない。印刷・情報文化を支える印刷業をなくすな、潰すなと、国会でも地方でも首長や与野党問わずオール議員に声がけするよう望みます。
- ◎①出入口への消毒液の設置・ドアは解放
- ②来客時には特に窓の全開・帰られた後は除菌スプレー
- ③マスク着用の義務
- ④緊急事態宣言中の昼食は社内でする
- ⑤指定されている業種店舗へは行かない
- ⑥咳エチケット、手洗いの習慣
- ⑦自分自身の身の回りや、ドアノブ、トイレの鍵の部分は常に除菌スプレーで清潔を保つ
- ⑧エレベーターは極力使わない
- ⑨お客様への訪問は要請があった場合のみ
- ⑩朝礼はナシ・社内はオンライン
- ⑪アシスタントを残しテレワーク
- ◎新複合機による新しい差別化による事業展開等

以上

多言語ユニバーサル情報発信ツール

MC Catalog+

エムシー カタログ プラス

Japan.
Endless
Discovery.



多言語に対応した デジタルブックを簡単に作成 手軽に配信・快適に閲覧

あらゆる紙媒体をデジタル化し、スマートフォンやタブレット端末に手軽に配信。さまざまなシーンにおいて、時間・場所・言語にとらわれず、情報発信から閲覧環境まで、ワンストップで最適な環境を提供いたします。

快適なユーザ体験をもたらす
多彩で豊富な機能を搭載



テキストウィンドウ表示



自動音声合成機能



SNS連携機能



ログ解析機能



配信エリア指定



本文検索機能



高性能翻訳エンジン

JPSA
Morisawa

Morisawaは、日本障がい者スポーツ協会を応援しています

www.morisawa.co.jp

詳しくは エムシーカタログ

●記載されている会社名・商品名はそれぞれ各社の登録商標または商標です。●本仕様は、予告なく変更する場合があります。

TOKYO QUALITY.

すべてのSPコミュニケーションに最良の品質を。



基本性能を
追求した
Proの最高峰。

多様化するニーズに対応し、ハイクオリティな印刷を続けられるタフな生産機。
生産性を高める高速出力、滑らかな高画質、高精度なレジストレーション、
幅広い用紙対応力など磨き上げた基本性能に加え、新技術 IQCT* for High-End による印刷品質の自動安定化と
印刷前の調整作業の省力化により、デジタル印刷ビジネスを強力にサポートします。
リコーの新たなフラッグシップモデル RICOH Pro C9200 シリーズの登場です。



RICOH Pro C9210/C9200

www.ricoh.co.jp/pp/pod/

*Inline Quality Control Technology ※写真はRICOH Pro C9210 にオプションを装着したものです。

東京リスマチック株式会社

なんでも相談窓口

プリントデスク ☎ 0120-269-132

平日(月~金) 9:00~17:00 E-mail: support@lithmatic.co.jp



Lithmatic
<http://www.lithmatic.net>

プロ、体感。 RICOH Printing Innovation Center ショールームスペース RICOH Proをはじめ、プロダクションプリンティングビジネスの新たなソリューションをご覧ください。またDTPセミナーも定期的に開催中。
お問い合わせ: 050-3534-2121 ※ご利用は予約制となっております。詳細につきましては、担当営業または販売会社までお問い合わせください。



この広告は、リコーが提供する新しいクラウドサービスであるRICOH Clickable Paper サービス*に対応しています。* iPhone/iPad/Android™ アプリケーション「RICOH CP Clicker」(無料)をダウンロードし、広告を撮影(クリック)すると、商品のスペシャルサイトなどインターネット上の関連情報をご覧ください。

株式会社リコー 〒143-8555 東京都大田区中馬込1-3-6
リコージャパン株式会社 〒105-8503 東京都港区芝3-8-2

※iPhone、iPadはApple Inc.の商標です。※iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。※AndroidはGoogle Inc.の商標です。

ジャグラ各支部の近況

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ジャグラでは、文化典高知大会を中止したほか、行事の延期、ネット会議の活用などの対策を実施しています。各地協・支部においても行事の中止等が相次いだため、本コーナーにおいても、4月号&5月号と掲載することができませんでした。今回、役員改選の時期であることを踏まえ、各地協・支部の新役員の紹介を兼ねて、報告をお願いします。

×

新潟県支部

新潟県支部は5月15日の蓬平温泉における総会・懇親会を変更、場所を印刷組合会館に移して総会のみ行いました(9名参加)。事業報告・事業計画承認後の役員改選では高橋支部長が引き続き務めることになりました。コロナ感染症の対策として、会員19社にそれぞれマスク50枚・アルコール洗浄液(500ml)・ポスター(東グラさん作成のもの)を配布して、感染予防を呼びかけました。

(報告:新潟県支部 高橋広好)



新潟県支部総会の模様:挨拶する高橋支部長(上)
感染防止のためマスク着用、ソーシャルディスタンスを取っての開催となりました(下)

北海道

北海道支部は5月22日の総会とSDGs勉強会を目指して、自粛に自粛を重ねておりましたが、収束せず、集会を断念しました。総会は書類決済とし、了承していただきました。また、役員改選期でしたが、議論ができず、前任者留任となりました。

北海道は圏域が離れているため、札幌圏からの移動制限により、感染者は他地域ではほとんど出ていません。全国的・全道的な自粛要請に応じていましたが、もう少し柔軟な対応であってもよかったのではないかと考えてもいます。そうこうしているうちに札幌第一ホテルが閉館を決めました。このホテルはJaGra北海道支部が永年利用させてもらった母港のような存在ですので、実に忸怩たるものがあります。私の頭の中ではSDGsの「持続」という言葉がぶんぶん飛び回っています。早く皆さんにお目にかかることを願っております。

(報告:北海道支部 渡辺辰美)

愛知県支部

5月22日に開催を予定しておりました令和2年度ジャグラ愛知県支部通常総会は、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、各議案につきましては書面による議決を行い、その結果、すべての議案が承認されましたことをまずはご報告させていただきます。

また、通常総会の第3号議案により承認されました理事8名、監事2名により5月27日に第1回理事会を開催いたし、以下の通り、支部長および副支部長が選出されました事も併せてご報告させていただきます。

支部長	神山明彦	(株)カミヤマ
副支部長	岡戸裕明	中京プリント(株)
副支部長	岡本 泰	(株)クイックス
副支部長	園田大造	(株)大宝印刷

(報告:愛知県支部 神山明彦)

高品位フルカラーデジタル印刷機

Impremia C Series

インプレミアCシリーズは、KOMORIブランドの高品位フルカラーデジタル印刷機です。当社開発のカラーマッチングソフトウェアK-ColorSimulator 2との運用でオフセット印刷との容易なカラーマッチングを実現します。プロフェッショナルプリンティングの世界で求められるハイレベルなニーズに呼応。オフセット印刷に迫る高画質・高精細出力、美しさが変わらない卓越した画像安定性、広範な用紙対応力、そして付加価値を高めるフィニッシャー群を有し、高度な製品技術力と新たなワークフローによるトータルソリューションで、印刷事業における新しい価値を創造し、イノベーションをもたらします。

その仕事、
KOMORIのPODに
お任せください!

POD特設サイトにて
ラインアップ・活用事例を紹介中



D i g i t a l O n D e m a n d : T h e N e x t K o m o r i S o l u t i o n

KOMORI CORPORATION
www.komori.com

株式会社 小森コーポレーション
本社 〒130-8666 東京都墨田区吾妻橋 3-11-1 TEL.03-5608-7806



SHOWA

ユーザーサポートこそ商品

株式会社ショーワは、謄写版および付属品の販売と謄写印刷業の「昭和謄写堂」として、昭和3年に幅弓之助が創業しました。

創業者の幅弓之助は「良いものを売り、売ったものには責任を持つ事」に頑固なまでにこだわり続け、そのこだわりは創業から100年に向けて今なおショーワの社員一人一人にDNAとして脈々と受け継がれています。

長きに渡り、多くの取引先企業様より厚い信頼を寄せて頂けるのも、企業理念にもあります様にユーザーサポートという目に見えない、形のない「商品」だからこそ、付加価値を創造し続け、溢れる情報、市場状況を正確に分析・判断しうる知識とユーザーサイドで常に物事を考える「誠意」が評価して頂けているものと考えています。

今後も常に「ユーザーサポートこそ商品」の企業理念、創業者・幅弓之助の熱い志を胸に社員一同業務につとめていく所存です。

21世紀のグラフィックアーツを共に考えるショーワユーザー会

コラボレーション&リサーチ

SHOWA会

ユーザー会で密に情報交換

- 年間活動
- 研修会 ○工場見学 ○総会・幹事会
 - 会報・メールマガジンの発行 ○有志グループ活動

問い合わせ、入会お申込みは事務局まで

SHOWA会事務局 TEL.03-3263-6141 FAX.03-3263-6149



株式会社

プリントメディアの総合商社

<http://www.showa-corp.jp/>

〒101-0065 東京都千代田区西神田2丁目7番8号 TEL 03-3263-6141(代) FAX 03-3263-6149

特別企画

2019年デジタル印刷市場の現状①

日印産連『印刷業界におけるデジタル印刷に関するアンケート調査』より

ジャグラーなど印刷関連10団体で組織する一般社団法人日本印刷産業連合会（以下、日印産連）は、デジタル印刷機の活用状況調査を2010年から毎年実施しており、2019年度の調査報告書がこのほど公表されましたので、前号に引き続き、本報告書を転載します。

デジタル印刷機の保有・活用状況→24-27pへ

本報告書のキモの部分が、第三章に当たる「デジタル印刷機の保有・活用状況」であり、調査結果が図表を交えて20ページに亘って詳細に報告されています。誌幅の関係で全て転載できませんが、抜粋を24～27ページに紹介しました。なお、報告書では本章に続いて、「デジタル印刷機活用企業の特徴」「自由回答（メーカーへの要望/ユーザー再度の課題）」がまとめられており、こちらも興味深い内容となっていますので、ぜひ、日印産連HPより報告書PDFをダウンロードしてご覧ください（下記参照）。

本報告書に対するコメント（日印産連/ジャグラー）

本報告書をまとめた日印産連デジタルプレス推進協議会の郡司秀明座長（JAGAT専務理事）の補足コメントが報告書とともに公開されていますので、以下ご紹介いたします。24～27ページの調査結果と一緒にお読みください。また、ジャグラーPOD部会の菅野孝市専門委員からもコメントを頂戴しました（23ページ）。

報告書を日印産連HPよりダウンロードしてください

印刷業界における
デジタル印刷に関する
アンケート調査

2019年デジタル印刷市場の現状

2020年3月
一般社団法人日本印刷産業連合会

<https://www.jfpi.or.jp/topics/detail/id=4671>

2019年デジタル印刷市場の現状 調査報告書について

日印産連・デジタルプレス推進協議会 座長 郡司秀明

アンケートのサマリーは報告書に掲載してあるが、それとは別に、本来、報告会*限定で述べることをここに記述させていただく。（※編集部注：コロナ禍により本年は中止）

×

◎3-2 デジタル印刷機の保有台数・稼働状況・収益性

方式別ではトナー機が371台、大判インクジェット機が186台、枚葉インクジェット機が17台、ロールタイプ高速インクジェット機が26台。業界団体の集合体である日印産連調査ということもあり、このような結果になったともいえるが、再度、粉体トナー機にも注目が集まる可能性も否定できない。コスト的にはロールタイプのインクジェット機には勝てないが、小ロット（100～200部程度）だと粉体トナー機でも太刀打ちできるようになる。品質にしても、普段スマホばかり見ている人間にとっては、重く重厚な仕上がりの液体トナーよりも、明るいサッパリした高彩度カラーの方が数倍好まれる。自発光体で小さい画面を見慣れていると品質に関しても大きく変わってくるのが予想される。今、カラマネ分野ではこの点が注目されており、好みの変化は大きな問題となっている。200部や300部程度の小ロットの場合、再度トナー機の需要もあるのではないかと考えられる案件も少なくない。

昨年から追加したシールラベルは、8台から24台と大きく躍進した。シールラベルこそ小ロットでデジタル印刷と考えていたが、それを裏付ける結果となっている。

また、カラーの大判インクジェットプリンターが、昨年153台から244台と大幅に増加したのが、今年は185台と59台減っていて、それが全体へ影響を及ぼしている（この影響を除けばデジタル印刷機の台数は増加している）。この調査を行ったのはコロナ騒ぎが大きくなる以前なので、ほとんど影響はでていないはずである。イベント

の中止が大判インクジェットプリンターの需要減につながることは容易に想像できるが、その影響がでる前において、なぜ減っているのだろうか。

収益性に注目するとこんな推論もできる。結果は高評価が30社、低評価が31社、±0が16社、不明が11社となっており全く均衡している。つまりデジタル印刷全体の傾向なのだが、単なる高品質、小ロット等々の理由だけで設備してもビジネスができるとは限らないのである。大判プリンターならデザインも含めて、どのようなインパクトがあるのか？ どのような機会に、アイキャッチのポイントも考えて大判の印刷物をデザインしないと意味がない。高収益と返答している会社はビジネスが上手くいっているし、低収益と言っている会社は金額を安くするというような施策しかできていないともいえる。大判プリンターの最近の使われ方としてデジタルサイネージとのリンクが大きな流れになっている。こういうビジネスができるところはそれほど多くないだろうし、総合力のある印刷会社といえることができる。印刷会社に回ってくる大判プリンター関連の仕事の多くが展示会等のイベント絡みである（サイネージとのリンクも多いだろう）。コロナ騒ぎでイベントは全滅だろうし、2020年度上半期のイベントは諦めるしかないだろう。そうなってくると今まで印刷業界（元々の看板屋さんも含め、製版業界出身の印刷会社が多いともいえる）を下支えしてきた大判プリントも曲がり角を迎えていると言えるのだ。

◎ 3-4 デジタル印刷の受注品目ごとの傾向

“成長率”が高い受注品目の1位「事務用印刷」、2位「DM」、3位「報告書・論文・議事録」になっている。「DM」は本来1位になっても良いのだが、これも日産連調べということが大きく関係していると思う。将来性や成長率には期待が集まっている。これは日本だけではなくて世界的傾向といえる。新聞折り込みの減少を埋めるのはDMということになるだろう。日本の場合は圧着はがきが多いが、今後、十数ページのパーソナルカタログ的な印刷物が増えていきそうなのは世界的な動きといえる。日本だけ特殊というのは余り多くない。日本でも世界的な動きは確実に起こると思った方がよい。

◎ 3-5 受注一件あたりの平均ロットと受注金額

受注一件あたりの平均ロットは500枚以下が全体の56.0%であった。デジタル印刷は小ロット中心ということだが、JAGATの印刷物は書籍であっても現在500部

単位で印刷製本している。その度に増刷するのではなく、内容も変更して改版を繰り返しているのだ。例えば『みんなの印刷入門』という本は、初版発行が2019年3月だが、2020年4月には第5版を数えている。そんな出版ルーチンも成り立つのがデジタル印刷である。「豊富なバリエーション」「一部単価の安さ(小ロットから中ロットまで)」「在庫レス」がデジタル印刷のキーワードであり、これは印刷物の価値を考えると大きなポイントである。

◎ 3-7 デジタル印刷が有版印刷を上回る時期

毎年問題になることだが、「デジタル印刷がオフセット印刷を超えるか？」という問いについて、「そんなことはあり得ない」との回答が、昨年の68.7%から7%以上減少の61.4%になっている。依然として印刷会社の多くがオフセット印刷絶対信者だが、こういうアンケート調査は数値よりも傾向（雰囲気）が重要であり、少しでも意識はデジタル側に動いてきたということを感じている。

◎ 3-8 デジタル印刷が有版印刷よりも有利な点

もう一つのデジタル印刷のメリットが人材確保である。オフセット印刷のオペレーター教育も早くなったとはいえ、まだ数年単位が必要だ。デジタル印刷だったら人材教育が根本的に異なってくる。欧米では人材の理由でデジタル印刷への移行を早めているくらいである。印刷機メーカーは省人化機能をPRしているが、若者はメーカーよりずっと早く変化している。人材が理由でデジタル印刷を選択という時代がくる可能性はかなり高い。

コロナ禍で印刷業界が受ける影響は大きい。コストの高さがネックになるかもしれない。要するに印刷発注がネットに流れて（これはチラシ等が自粛されるので、ネットへの移行は多くはなる）しまい、それで上手くいってしまえば、「印刷は発注しなくていい」ということになってしまう。これを防ぐためにも、また一度ネットに移ってしまったものを印刷に引き戻すためにも、「本当に役に立つ印刷物」をもう一度考え直し、TPOを含めた印刷総合サービスを強化する必要がある。そのときに必要になるのがデジタルマーケティング情報との密接なリンクである。さらに、印刷物の効果を強めるIT的な（VR、AR等のCG技術）スキルと合わせられれば、それに越したことはない。最終的なデジタル印刷のゴールとは、デジタル印刷物製作だけではなく、総合的なデジタル印刷ビジネスということができるのだ。

以上

（文責：編集部＝誌幅の都合で原文をジャグラにて再編集しました）

寄稿

「極小ロット対応」と「短納期」のサービス化 印刷物よりも価値を提供する視点が必要

ジャグラPOD部会 専門委員（ニュープリンティング株） 菅野孝市



日本印刷産業連合会の『印刷業界におけるデジタル印刷に関するアンケート調査 2019年デジタル印刷市場の現状』では興味深い結果が表れた。

回答企業の売上げに占めるデジタル印刷の割合は12.4%。2016年が9.7%、2017年が10.6%、2018年が11.2%で、着実にデジタル印刷の売上比率が伸びている。商業印刷、出版印刷、事務用印刷の情報伝達系の分野以外にも、紙器パッケージ、軟包装、シールなど産業に付随する印刷物に利用が広がるとともに、デジタル印刷が必須となるビジネスモデルが増えてきたことが背景にあるだろう。まだまだ制約条件があるが、今後も技術革新が進むものと見られ、売上比率は順調に伸びていくのではないだろうか。

受注ロットで最も多いのが平均ロット500枚以下で、全体の57.2%。このゾーンは毎回、56%～62%を推移しており、ほとんど変わっていないといえる。デジタル印刷は小ロット印刷で多く使われていることが分かる。

デジタル印刷の顧客への訴求ポイントとして「極小ロット対応」と回答した企業が72.0%だった。また、「短納期」も69.0%と高い。ただ、オフセット印刷機に限って見ると、現在は自動化が進み、小ロットへの適性が向上している。UVインキを使うことで短納期の実現も可能になる。ポイントは“極小ロット”、“短納期”というデジタル印刷の特性をサービスに変えて、既存の生産手法では提供できない価値を提供することである。

価値が伴わなければ「極小ロット対応」は単価の低下を招く。「短納期」も生産現場のコストアップ要因につながる。ある印刷会社では印刷物のロットが分かる午後3時から生産を始めて、翌朝にクライアントに納品する。1点当たりのロットは小さいが、ジョブ数が多く、オフセット印刷ではとても間に合わないため、デジタル印刷が必須になる。この企業がクライアントに提供する価値は印刷物だけでなく、タイミングと時間である。

このアンケート調査で着目したいのは「デジタル印刷が有版印刷よりも有利な点」として「オペレーター

が確保しやすい」（46.9%）が最多回答項目に挙げられた点である。次いで「コストダウンできる」（40.8%）を挟み、「自動化・省人化が容易」（39.1%）だった。人材不足、働き方改革が経営課題となる中、経験が少なくてもある程度は動かせるデジタル印刷機を利用する必然性は高まっている。機械の安定性が担保されていれば、夕方、社員が帰宅前に用紙をセットして印刷を開始すれば、翌朝には仕上がっているというオペレーションが可能になる。誰かが付き切りで操作する必要がある既存の印刷機と比べ、労働時間に対する生産性は高くなることも十分に考えられる。

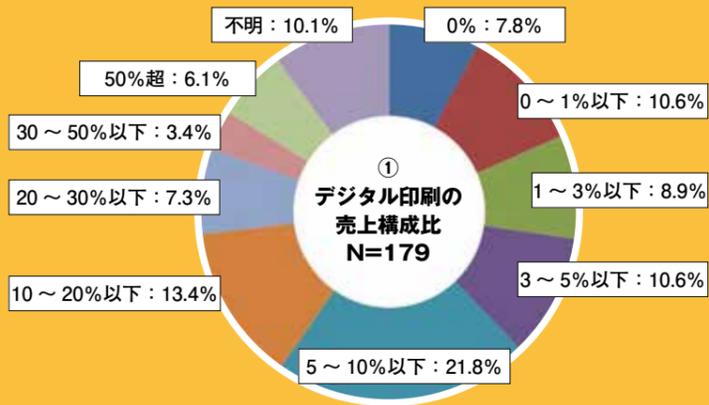
デジタル印刷導入企業で実施されている施策は多い順に、「ワンストップ型受注の推進（60.9%）」、「工程管理のシステム化（48.0%）」、「Web to Print（BtoB型）（39.7%）」だった。この中から「工程管理のシステム化」はデジタル印刷のボリュームが増えてくると必要になってくる。デジタル印刷は総じて小ロットのため、1枚当たりの付加価値がかなり高くない限り、ジョブ数を増やして売上げを確保することが求められる。納期によってジョブを割り込ませるなど、生産スケジュールが目まぐるしく変わることが想定され、オペレーターの工数削減のために同一用紙・同一サイズのジョブをまとめて印刷するなど、最適な出力順序の設定も現場に要求される。小ロット・多ジョブの効率的な生産のために工程管理のシステム化が進められていると思われる。

一方、回答企業の業態がオフセット印刷からデータプリントまで幅広く、導かれた平均値の数値から実態を把握することは難しいと感じる。規模別や出力枚数ごとの数値は出されているものの、回答企業数が少なく、現状との差が生じている部分もあるかもしれない。今後は回答企業数を増やすことが求められるだろう。また、ジャグラでもデジタル印刷に関連するアンケートを2017年に実施したが、短時間で実態を把握する必要があったため、設問数を絞らざるを得なかった。確度の高いデータから企業経営の方向性を導き出すためにも、定点観測を含めてもう少し詳細なデータ収集をすることを提案したい。

デジタル印刷機の保有・活用状況

誌幅の都合でデータ&図版を省略した項目がありますので、詳細は報告書PDFをダウンロードしてご参照ください

デジタル印刷の売上げに占める割合



「5 ~ 10%以下」が21.8%と最も多く、前年9.0%から倍増している。また、「5%以下」の合計は37.9%で、前年52.2%から約15%減少している。「5%以下」の層が「5 ~ 10%以下」にシフトしている。「50%超」が6.1%、「30 ~ 50%」が3.4%あり、主力機として活用している企業が10%程度ある。これらの層の構成比は前年度とほぼ同じであった。(①)「70%以上」は8社あり、そのうち2社はデジタル印刷機のみで従来印刷機は保有していない。最高値は「100%」で、従業員規模1 ~ 19名、売上規模は1億円未満、主力受注品目は不明、保有台数2台で月間14.4万枚(A4換算)の印刷を行っている。

デジタル印刷機の保有台数・稼働状況・収益性

■保有台数 (②)

「保有台数合計」は655台(前年より4台減)、「保有社数」は169社、「1社平均」は3.88台(前年4.28台)

印刷方式	色数	台数	社数	一社平均
トナー (粉体)	カラー	270	133	2.03
	モノクロ	101	60	1.68
トナー (液体)		28	19	1.47
インクジェット (大判)	カラー	185	88	2.10
	モノクロ	1	1	1.00
高速インクジェット (枚葉)	カラー	17	9	1.89
	モノクロ	0		
高速インクジェット (連帳)	カラー	18	12	1.50
	モノクロ	8	4	2.00
インクジェット(オフ機等搭載)	モノクロ	3	3	1.00
シール・ラベル		24	11	2.18
合計		655	169	3.88

であった。方式別内訳は、「トナー粉体(カラー)」が270台、「同(モノクロ)」が101台、「大判インクジェット(カラー)」が185台で、これらの3方式で全体の約85%を占めている。前年度比較で、「大判インクジェット(カラー)」が59台減と大幅減。大判インクジェット離れというのはひとつの傾向として捉えられそうだ。

■稼働状況 (図版省略)

「稼働状況」は、週6日稼働可能として、「5日分以上稼働(高)」「3日分程度(中)」「1日分以下(低)」の選択肢で回答してもらった。「粉体トナー機」は昨年に引き続きカラー・モノクロとも週5日分以上稼働という回答が最も多い。保有社数は少ないものの、「高速枚葉インクジェット機」は週5日分以上稼働が70%近くと高い稼働率となっている。

■収益性 (図版省略)

「収益性」は、「儲かる(高)」「収支トントン(±0)」「儲からない(低)」の選択肢で回答してもらったところ、「粉体トナー機」がカラー・モノクロともに高い数字となった。稼働率の高さが収益性と連動した結果である。回答者のコメントからも「稼働率アップが収益と連動するので、Web受注等の仕組み作りが必要」、「営業レスで受注量を確保できるサービス開発が求められる」、「こちらから仕事を取りに行くのではなく、自然と仕事が集まるようなプラットフォームづくりを行っていきたい」など、稼働率を維持するための施策に心を砕いている様子が窺える。

デジタル印刷機の月間出力枚数

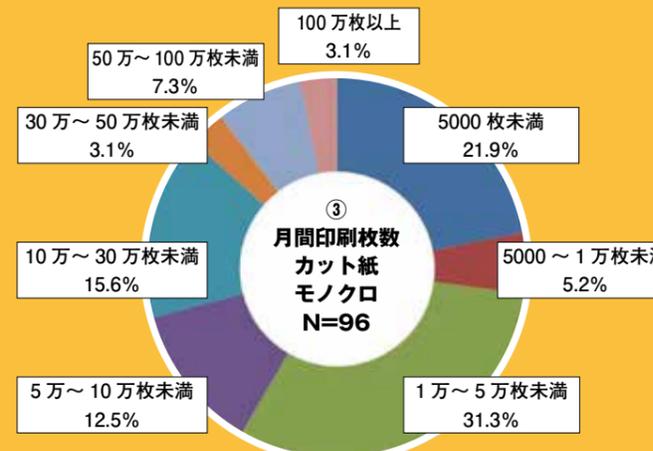
「カット紙(モノクロ)」「カット紙(カラー)」「ロール原反(モノクロ/カラー)」の月間出力量(A4換算)を問うた。(編集部注:誌幅の関係でカット紙のみを紹介します)

■カット紙モノクロ (③)

最多出力枚数は300万枚(メインの品目はデータプリント、DM)であった。「10万枚以上」の出力をしている企業が全体の約30%ある。経年変化では、「月間1万枚~5万枚以下」の層が増加傾向にあるが大きな変動はない。

■カット紙カラー (④)

カット紙カラーの印刷枚数がモノクロより少ないというのは例年通りの傾向で、最多枚数は180万枚(メインの品目は不明)であった。月間印刷枚数「5万枚未満」が全体の67%を占めるというのも例年通りの傾向である。



デジタル印刷の受注品目ごとの傾向

■売上げの上昇/下降傾向順 (⑤⑥)

売上げが上昇傾向にある受注品目は、回答数が多い順に「DM」「ナンバリング」「報告書、論文、議事録など」となっている。「ナンバリング」はH30度から追加した項目で、QRコードやバーコードを含むものと定義している。ナンバリングはデジタル印刷の強みであるバリアブル印刷そのものであるし、パッケージなどにQRコードを印刷すれば、消費者とメーカーが直接つながることも可能である。昨年度に引き続き上位品目に大きな変動はない。例年、「その他」に一定の回答数を集める傾向がある。これは偶然ではなく、独自の市場をみつけて専門特化することがデジタル印刷ビジネスを成功させる秘訣のひとつと言えるようだ。

売上げが下降傾向にある受注品目は、回答数が多い順に「チラシ」「報告書、論文、議事録など」「事務用印刷」となっている。「チラシ」は需要全体が減少傾向にあることが原因でデジタル印刷に限ったことではない。「事務用印刷」は電子化の影響が大きいと思われる。(事務用印刷=名刺、はがき、封筒、帳票、文具など)

■売上上位順 (⑦)

売上げが多い品目の上位3位は「事務用印刷」「報告書、

⑤ 売上上昇傾向順
⑥ 売上下降傾向順
⑦ 売上上位順
⑧ 成長率順

順位	受注品目	売上傾向		
		上ノ	同ノ	下ノ
1	DM	26	27	5
2	ナンバリング	23	11	1
3	報告書、論文、議事録など	21	21	12
4	事務用印刷	20	37	11
5	その他	14	8	3

順位	受注品目	売上傾向		
		上ノ	同ノ	下ノ
1	チラシ	11	34	18
2	報告書、論文、議事録など	21	21	12
3	事務用印刷	20	37	11
4	カタログ	10	23	10
5	大判出力	12	35	10

順位	受注品目	売上上位		
		1位	2位	3位
1	事務用印刷	20	17	15
2	報告書、論文、議事録など	18	13	9
3	色校正	11	10	4
4	シール・ラベル	11	4	0
5	その他	11	4	6

順位	受注品目	成長率		
		1位	2位	3位
1	事務用印刷	11	13	10
2	DM	10	14	6
3	報告書、論文、議事録など	10	5	8
4	その他	9	4	3
5	ナンバリング	8	5	2

論文、議事録など」「色校正」となっている。「チラシ」が昨年の3位から8位と大きく順位を落としている。

■成長率高い順 (⑧)

成長率が高い品目の上位3位は、「事務用印刷」「DM」「報告書、論文、議事録など」となっている。昨年度調査1位の「大判印刷」は8位だった。デジタルサイネージへの移行の影響も考えられる。

■将来性が高い順 (図版省略)

今後の市場拡大が期待できる将来性の高い品目の上位3位は、「DM」「データプリント」「その他」「ノベルティ、販促グッズ等」であった。「DM」は2年連続1位で、成長率、将来性とも高く、今後より一層の成長が期待される。

フリーコメントにおいてもバリアブル印刷を活用したいというコメントが多くみられる一方で、ビジネス展開する上での多くの課題も指摘されている。マーケティングデータの分析や企画提案ができる人材の確保・育成、個人情報取扱いのための強固なデータセキュリティの確保、印刷、加工だけでなく封入・封緘や仕分けまで含んだトータルな製造システムの構築などである。

また、世の中の動きとして、行政データのオープン化とそのオープンデータと民間企業等が保有するクローズドデータを掛け合わせたプラットフォームを構築し、利活用

するという取り組みが札幌圏ではじまっている。「札幌圏地域データ活用推進機構（SARD）」は、市内事業者が自社データを提供しあうことで、札幌市全体のインバウンド動向を可視化し、データに基づいた効果的なマーケティング・プロモーションを行おうとするものである。適切なターゲットに対して適切なタイミングで情報提供が可能となる。デジタルメディアと印刷メディアを組み合わせることで、より大きな効果が期待される。こうした施策は、デジタル印刷でなければ実現することはできず「データプリント」の一種とも言えるだろう。

受注一件あたりの平均ロットと受注金額

平均ロットの最大値は100万枚（平均受注金額は100万円、受注品目はデータプリント）であった。一方で、最小値は1枚で複数社あった。（平均受注金額は4万円、受注品目は大判印刷）であった。デジタル印刷機の方式や用途が多様化しており、「デジタル印刷」と一括りにはできなくなりつつある。

平均ロットで最も回答が多かったのは、「10～100枚未満」23.0%、「500～1000枚以下」18.0%となっている。平均ロット「500枚以下」の層が56.0%を占めている。（⑨）

平均ロットが大きいのは、「その他」を除くと「報告書、論文、議事録など」であった。頁数が多い小ロットの印刷物はデジタル印刷の優位性を発揮しやすい品目である。事務用印刷の平均受注金額は2万1353円（平均枚単価56.0円）と、昨年度の1万7422円（平均枚単価55.1円）

⑨ 平均受注金額・枚単価
平均ロットの分布と

平均ロット	社数	構成比	平均受注金額	ロットの平均値	平均枚単価	カット紙 月間印刷枚数	ロール紙 月間印刷枚数
10枚未満	5	5.0%	90,000	5.0	102,343.8	8,500	13,309
10～100枚未満	23	23.0%	58,257	65.2	1,069.8	190,796	216,531
100～300枚未満	16	16.0%	32,031	257.5	126.3	178,481	1,458
300～500枚未満	12	12.0%	31,800	487.5	64.9	79,392	11,743
500～1,000枚未満	18	18.0%	94,811	933.9	96.6	105,174	103,229
1,000～3,000枚未満	9	9.0%	175,875	1,977.8	78.5	449,989	143,397
3,000～10,000枚未満	5	5.0%	182,163	6,790.0	35.2	315,020	
10,000～30,000枚未満	6	6.0%	210,800	17,800.0	11.9	43,848	
30,000枚超	6	6.0%	2,135,000	283,333.3	10.5	779,500	3,693,745

⑩ 平均受注金額・枚単価
受注品目別の平均ロット

	受注品目名	社数	平均ロット	平均受注金額	平均枚単価
1	事務用印刷	17	1,257	21,353	56.0
2	報告書、論文、議事録など	9	8,239	95,889	43.0
3	チラシ	7	486	32,714	103.4
4	その他	6	93,733	149,233	53.1
5	DM	6	4,000	157,467	118.7
6	シール・ラベル	6	583	22,283	46.1
7	大判出力	6	73	206,667	69,463.9
8	色校正	6	9	9,733	1,577.5

から上昇した。この仕事だけで1億円の売上げを上げようとする約4700件の受注点数が必要となる。デジタル印刷の売上げが有版印刷（オフセット、グラビアなど）を超えることはないとする回答が70%に迫るのも頷ける。（⑩）

フリーコメントで、「小ロットの仕事はお客様から印刷通販との単価比較をされる」というコメントが散見された。小ロット対応だけでは「強み」とはなり得ない。小ロット対応に徹するのであれば、「仕事を集める仕組み」「集めた仕事を効率的に流す仕組み（製造工程だけでなく業務処理についても）」「間違いなく着実に届ける仕組み」など、全体最適を目指す必要がある。もしくは視点を変えて、高付加価値もしくは高い効果によって単価の高い仕事を自ら作り出すような動きが求められるのではないかと。

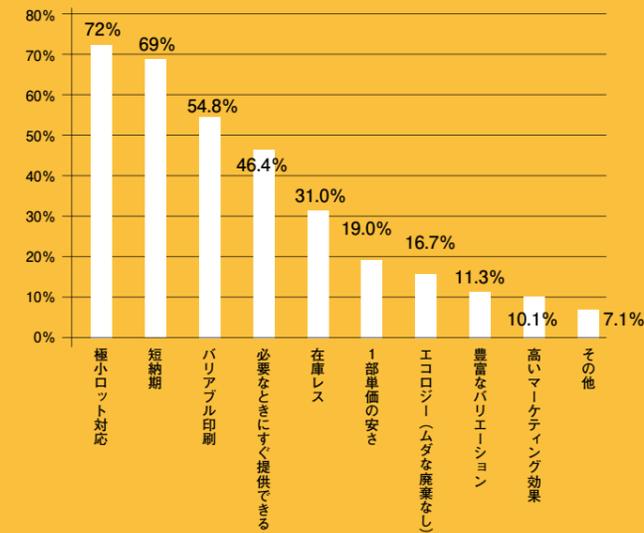
デジタル印刷の顧客への訴求ポイント

トップは「極小ロット対応」で回答数168社の72.0%が訴求ポイントとして挙げている。次いで「短納期」（69.0%）、「1枚1枚内容を変えた印刷ができる」（54.8%）となっている。全体傾向としては大きな変化はない。（⑪）

デジタル印刷が有版印刷を上回る時期

最も多い回答は「（今後とも）超えることはない」で61.4%。昨年度から7.3ポイント下回る結果となったが大勢に変わりはない。デジタル印刷への要望をフリーコメントから探ると、画質向上、色むらの低減、表裏見当精度の向上などの品質に関するもの、カウンター料金などラン

⑪ デジタル印刷の顧客への訴求ポイント N=168



ニングコスト低減を要望するもの、大サイズ化や速度向上などの生産性に関するものなど、品質、コスト、生産性という基本三要素についての要望はまだ多い。また、ターゲットとする印刷物によってデジタル印刷機に求められるものが異なる。（図版省略）

デジタル印刷が有版印刷よりも有利な点

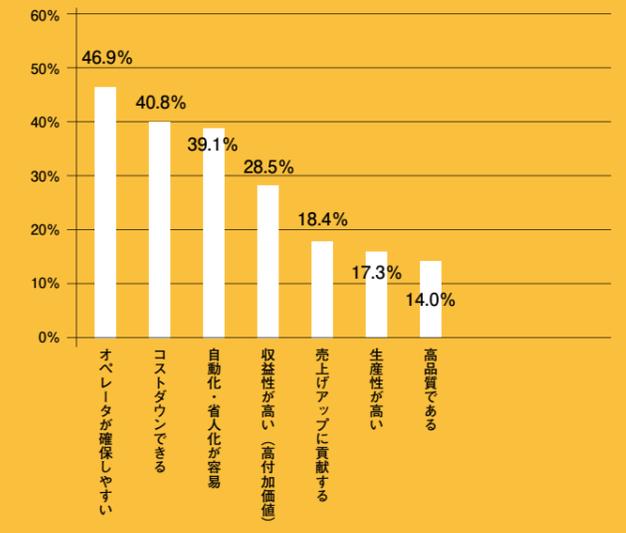
デジタル印刷導入済み企業と導入検討中企業の回答結果を集計したところ、最多回答項目は「オペレーターが確保しやすい」の46.9%、次いで「コストダウンできる」の40.8%、「自動化・省人化が容易」の39.1%となっている。「オペレーターが確保しやすい」は、前年度から6.9ポイント増で、深刻な人手不足、採用難のなか、デジタル印刷機の活用は有効な対応策だと捉えられている。（⑫）

次のようなコメントもある。「今後は人手不足で印刷オペレーターは育たないと思う。若者がインキにまみれて印刷機を回すこともなくパソコンのキーボードを叩いて印刷をする時代に突入していると思う。そうなるとこれからの印刷はデジタル印刷しかないと思う。障害は古い経営者の頭！」。また、「収益性が高い」の回答が前年の8.5ポイント増となっている。デジタル印刷は小ロットで1件あたりの受注金額が安くて儲からないという定説が変わりつつある。

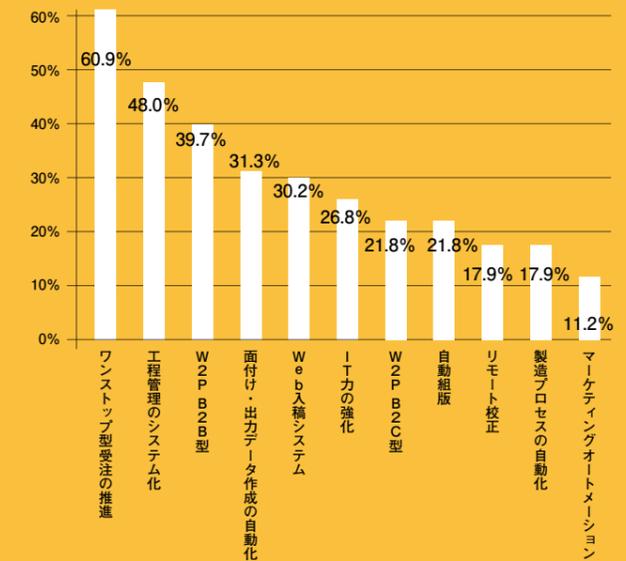
実施している施策

デジタル印刷機導入企業で実施されている施策は多い順に、「ワンストップ型受注の推進」が60.9%、「工程管理のシステム化」が48.0%、「Web to Print（BtoB型）」

⑫ デジタル印刷が有版印刷より有利な点 N=179



⑬ 実施している施策 N=179



が39.7%となっている。「工程管理のシステム化」が前年度の44.3%から3.7ポイント増の48.0%となっている。収益性の確保には稼働率の確保が大きなカギを握るが、デジタル印刷機を効率的に稼働させるためには、受注から製造までの処理やスケジューリングをいかに人手をかけずに効率的に行うかが大きな課題となる。（⑬）

前年度に引き続き多くのコメントがみられた。「受注データから生産機へダイレクト送信できる運用体制」「デジタル印刷機の稼働率を維持するには、受注・プリプレス工程を相当効率化しなければならない。様々な自動化システムはあるが、どのような業態にも汎用的に使えるものはまだまだ多くない。」「自動で適切なデバイスに仕事を振り分けてくれるようなデジタル印刷に対応したワークフローの構築。後加工機のバリエーションを充実させればさらに効果的。」

以上

5月の事務局日誌

- 11日 プライバシーマーク審査員フォローアップセミナー（日本印刷会館）→延期、ジャグラコンテスト部会（ウェブ会議）
- 13日 日印産連専務理事連絡会（日本印刷会館）→沖専務
- 15日 東北地協総会（仙台）→書面決議+東北地協幹事会、シタラフェア2020→中止
- 16日 四国地協総会（高知）→書面決議
- 18日 プライバシーマーク審査会
- 19日 ジャグラコンテスト専門委員会（ウェブ会議）
- 20日 マスターズクラブゴルフ大会（茨城ゴルフ倶楽部）→中止、プライバシーマーク現地審査（神奈川）→延期
- 21日 広報部会（ウェブ会議）、日印産連理事会（日本印刷会館）→中止
- 22日 北海道支部総会（札幌第一ホテル）→書面決議
- 26日 プライバシーマーク現地審査（山口）→延期
- 28日 総務委員会（ウェブ会議）、JAGAT 理事会（ウェブ会議）→吉岡理事

6月のスケジュール（6月4日現在）

- 5日 ジャグラ文化典高知大会記念ゴルフ大会・ウェルカムパーティ→中止
- 6日 ジャグラ文化典高知大会セミナー・マスターズクラブ総会・定時総会・記念懇親会→中止（定時総会は本部にて開催+書面決議）
- 7日 ジャグラ文化典高知大会エキスカッション→中止
- 11日 関東複写センター協同組合通常総会懇親会（都内）→中止
- 16日 ジャグラコンテスト専門委員会（ウェブ会議）
- 19日 広報部会（ウェブ会議）
- 26日 ジャグラ委員長会議・拡大理事会

7月のスケジュール（6月4日現在）

- 20日 プライバシーマーク審査会
- 28日 プライバシーマーク審査員フォローアップ研修（日本印刷会館・5月11日予定分）

会員の異動（新入会）

- (有)アイエヌシー 粕谷 祐樹（東京・新宿）
〒174-0063 板橋区前野町 3-31-6
Tel.03-6454-5658/Fax.03-6454-5659
URL <http://www.inc-print.co.jp>
- (株)ポップジャパン 熊本 卓司（広島県）
〒731-3168 広島市安佐南区伴南 2丁目 5-19-26
Tel.082-811-8500/Fax.082-811-8501
URL <https://www.pop-japan.co.jp>
- リコージャパン(株) 広島支社 銭 隆宏（広島県）
〒730-0013 広島市中区八丁堀 3-33 広島ビジネスタワー
Tel.082-511-2465/Fax.082-511-2702
URL <https://www.ricoh.co.jp>

事・務・局・便・り

コロナ禍の影響で文化典高知大会が中止となり、代わりに6月6日に東京でネットを使った総会を開催しました。そしてその様子をインターネットでライブ中継させていただきました。ご覧いただいた方はぜひ感想をお聞かせください。そして3期目の中村会長体制がスタートしました。今年度よりジャグラは組織体制を6項目の事業に集約しました。さらに7つの委員会については、委員会メンバーを会員の皆様から募集します。ご興味がありましたらぜひご応募ください。(K.N)

月刊 グラフィックサービス No.823 2020 06

月刊『グラフィックサービス』823号

■発行日 令和2年6月10日（毎月1回）
■発行人 中村 耀
■編集人 清水 隆司
■発行所 一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会 略称ジャグラ
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16
TEL 03-3667-2271
FAX 03-3661-9006
WEB <https://www.jagra.or.jp/>



ジャグラは一般財団法人日本情報経済社会推進協会指定のプライバシーマーク指定審査機関です

■編集部 メール edit@jagra.or.jp

◎原稿/編集/校正

- 沖 敬三 守田 輝夫 長島 安雄
- 酒井 玲子 並木 清乃 阿部奈津子
- 今田 豪（以上、ジャグラ事務局）
- 斎藤 成（東京グラフィックス/広報委員）
- 藤尾 泰一（㈱インフォ・ディー/広報委員）
- 日経印刷(株)（校正のみ）

◎渉外 守田 輝夫

◎広告 酒井 玲子

◎Web 阿部奈津子

◎組版/デザイン (有)インフォ・ディー

組版 = Adobe CS6/CC ほか
フォント = モリサワ OTF ほか

◎製版/印刷 日経印刷(株)（東京・千代田支部）

RIP = 大日本スクリーン Trueflow
CTP = 富士フィルム XP-1310R
印刷機 = 大日本スクリーン PT-R8800ZX
印刷機 = ハイデルベルグ社 SM102-8P
インキ = DIC
用紙 = 三菱ニューVマット FSC-MX 菊判 62.5kg
※本誌はFSC森林認証紙（管理された供給源からの原材料で作られた紙）とLED-UVインキ（リサイクル対応型）を用い、環境に配慮した印刷工場で生産されています。 <https://www.nik-prt.co.jp/>

Copyright 2020 JaGra / 禁無断引用
※本誌記載の製品名は一般に各メーカーの登録商標です。
また、原則 TM・®マークは省略しています。
※乱丁/落丁本はお取り替えいたします。

ジャグラBB HOT NEWS



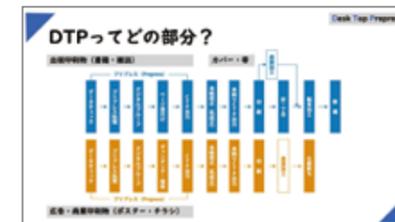
ジャグラBBなら在宅でも学べます! ▶最新情報はWebをチェック <https://www.jagrabb.net>



新・ビジネスマナー入門【1章~4章】

新社会人のビジネスマナー教育に役立つ新番組「新・ビジネスマナー入門」の配信がスタートしました! 番組専用レジュメもダウンロード可能です。新人教育に今すぐご利用ください。

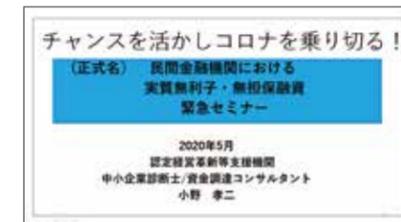
時間:38分~57分 会員限定番組



影山史枝の印刷・DTP基礎講座2020 (1)~(4)

影山史枝先生による最新の印刷業界・DTP事情、情報を反映させたDTP基礎講座がスタートしました。印刷会社の新人教育に最適な番組です。

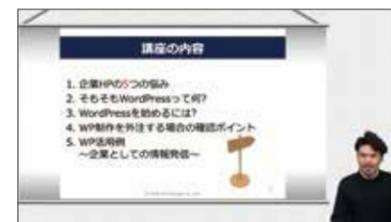
時間:20分~1時間10分
(1)のみ無料、その他会員限定番組



民間金融機関における実質無利子・無担保融資 緊急セミナー

2020年5月に東京グラフィックスにて開催されたネットセミナーをお届けします。「チャンスを活かしてコロナを乗り越える」をキャッチフレーズに、中小企業診断士が融資制度の活用方法を説きます。

時間:26分 無料番組



WordPress初級講座『ワードプレスって何が出来るのだろう?』

誰でも無料で利用できる人気のウェブ作成ツール「WordPress」。本番組では、WordPress初心者の方に向けて、WordPressとは何か、どんなことができるかをわかりやすく解説します。

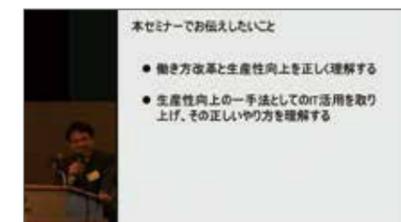
時間:59分10秒 会員限定番組



生産性向上は働き方改革であり経営改善である 講師:稲満信祐氏

2019年11月開催ジャグラ全国協議会セミナー。イナミツ印刷・稲満信祐氏を講師に迎え、それまで赤字体質だった自社を社長就任後にV字回復させるまでの取り組みについてお話いただきました。

時間:42分52秒 会員限定番組



生産性向上のための「気づき」と「工夫」 講師:中高英明氏

2019年11月開催ジャグラ全国協議会セミナー。中小企業診断士・中高英明氏を講師に迎え、働き方改革と生産性向上を実現するために企業が取り組むべき事柄についてお話いただきました。

時間:1時間29分 会員限定番組

動画募集のご案内

ジャグラBBでは「ワザコレ!」「インサツノオト。」で配信する投稿映像を募集しています。自社で編み出した仕事の裏ワザ、自慢の印刷機を動画で紹介してみませんか? 採用された方には1000円相当の商品券を進呈します。

ワザコレ!動画応募方法

簡単な内容説明、動画の長さ（撮影編集済の場合）をご記入の上、ジャグラBB企画部会までメールでご連絡ください。追って担当者よりご連絡します。
応募先メールアドレス: jagrabb@jagra.or.jp



スマホで簡単登録&視聴! ジャグラBB 新規ID登録はこちらから https://www.jagrabb.net/app_mail.php



Assist Your Potential

— 技術力と創造力で、あなたの可能性を支援する —

品質検査

濃度追従

見当調整

— ^み 視て、判断して、制御する —

PQS-Dがあなたの眼になる。

損紙を減らすことが求められる刷り出しの見当調整。
本刷り中の印刷障害や濃度変化に気を遣い、印刷物と
ずっとにらめっこ。神経をすり減らし、息つく暇がない
のが今の印刷現場です。

RMGTの印刷品質管理システム PQS-Dは印刷機上の
CCDカメラがあなたの眼となり、刷り出しから刷り
終わりまで、絶え間なく印刷物を監視しつづけます。
品質検査はもちろん、濃度追従や自動見当調整の機能
が、オペレーター^{たす}を援けます。



印刷機上の CCD カメラが印刷中の用紙を監視

RMGT ともに、世界へ彩りを。

リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社
〒726-0002 広島県府中市鶉飼町 800-2 TEL 0847-40-1600
<https://www.ryobi-group.co.jp/graphic/>